

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 29 年 6 月調査結果

平成 29 年 7 月 10 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2017年6月)

6月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差1.4ポイント上昇の50.0となった。

家計動向関連DIは、住宅関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

6月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差0.9ポイント上昇の50.5となった。

雇用関連DIは低下したものの、家計動向関連DI及び企業動向関連DIは上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差0.2ポイント低下の49.9となり、先行き判断DIは前月から横ばいの51.5となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「持ち直しが続いている。先行きについては、人手不足に対する懸念もある一方、引き続き受注や設備投資等への期待がみられる」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I ( 季節調整値 )	6
2 . 景気の先行き判断 D I ( 季節調整値 )	7
( 参考 ) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I ( 原数値 )	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I ( 季節調整値 )	9
2 . 景気の先行き判断 D I ( 季節調整値 )	9
( 参考 ) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I ( 原数値 )	10
III . 景気判断理由の概要	11
( 参考 1 ) 景気の現状水準判断 D I	24
( 参考 2 ) 区分変更に伴う参考 D I 等	26

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(36頁)」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
- (2) (1)の理由
- (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	114人	87.7%	近畿	290人	259人	89.3%
東北	210人	194人	92.4%	中国	170人	164人	96.5%
北関東	200人	188人	94.0%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	313人	94.8%	九州	210人	185人	88.1%
東京都	149人	144人	96.6%	沖縄	50人	38人	76.0%
東海	250人	230人	92.0%	全国	2,050人	1,866人	91.0%
北陸	100人	93人	93.0%				

### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

### I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I ( 季節調整値 )
- 2 . 景気の先行き判断D I ( 季節調整値 )  
( 参考 ) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I ( 原数値 )

### II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I ( 季節調整値 )
- 2 . 景気の先行き判断D I ( 季節調整値 )  
( 参考 ) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I ( 原数値 )

### III . 景気判断理由の概要

- ( 参考 1 ) 景気の現状水準判断D I  
( 参考 2 ) 区分変更に伴う参考D I 等

( 備考 )

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 ( 11 頁 ) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 ( 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 ( 「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 ( 着目点別 ) 回答者数の推移」( 12 頁 ) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 ( 雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 23 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 ( 雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 ( 雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## I. 全国の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

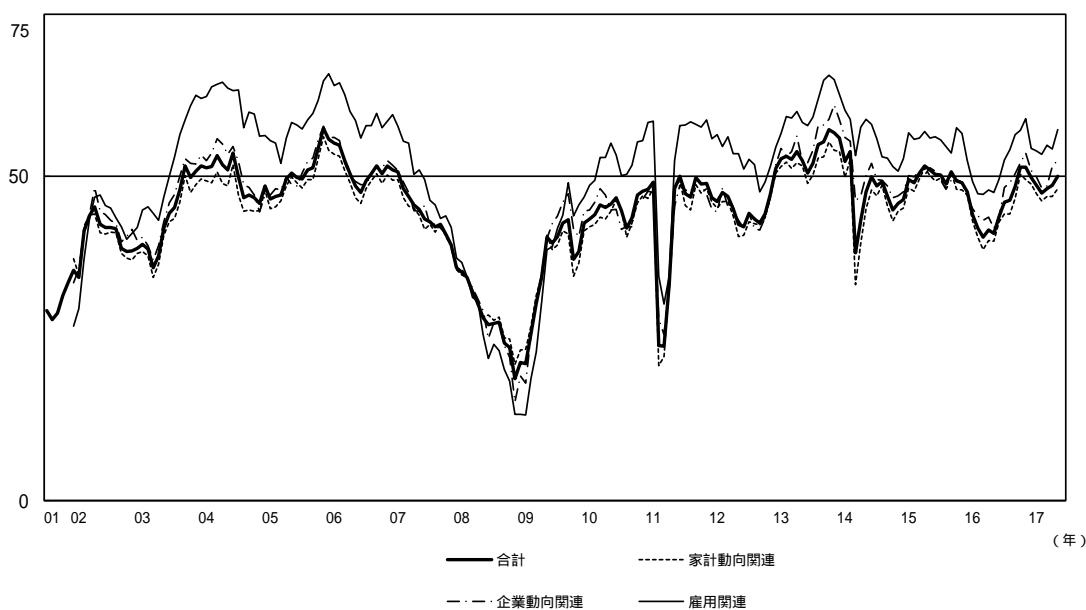
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、50.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.4ポイント上回り、3か月連続の増加となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2017						(前月差)
	月 1	2	3	4	5	6	
合計	49.8	48.6	47.4	48.1	48.6	50.0	(1.4)
家計動向関連	48.8	47.3	46.2	46.9	46.9	48.1	(1.2)
小売関連	49.0	45.9	44.9	45.3	45.1	47.3	(2.2)
飲食関連	48.7	47.3	44.1	47.4	46.8	46.6	(-0.2)
サービス関連	48.5	49.8	49.8	49.9	50.2	49.4	(-0.8)
住宅関連	48.9	48.5	43.7	46.6	47.8	50.5	(2.7)
企業動向関連	50.9	49.9	48.2	48.5	51.5	52.5	(1.0)
製造業	50.5	48.8	47.7	48.2	51.0	52.1	(1.1)
非製造業	51.6	51.0	48.7	48.9	52.0	53.1	(1.1)
雇用関連	54.3	53.9	53.4	54.8	54.2	57.2	(3.0)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）





## 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

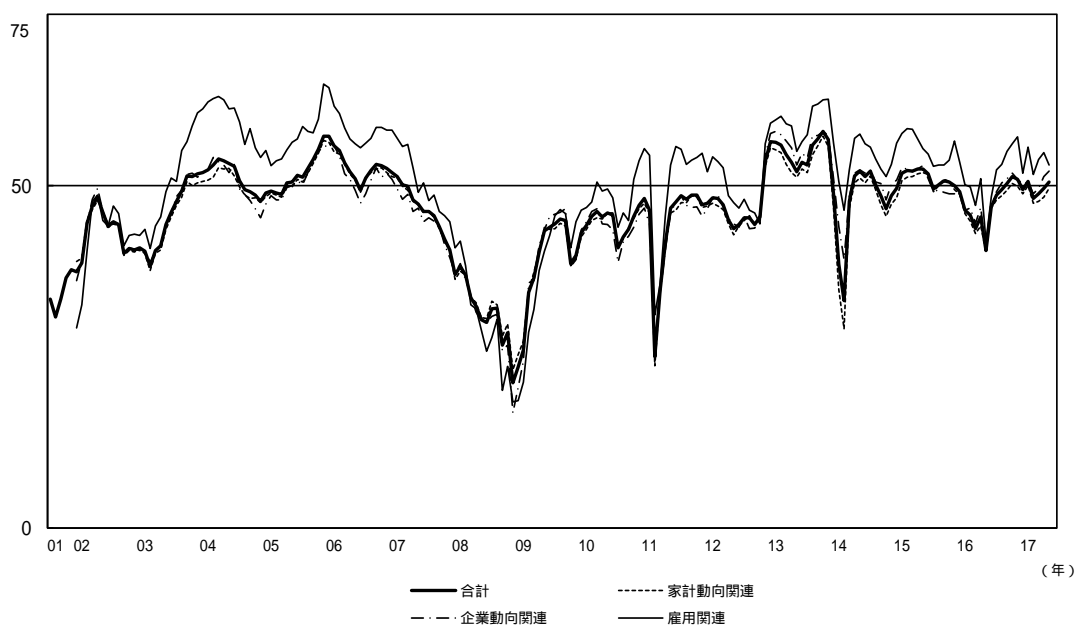
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、50.5 となった。雇用関連のD Iが低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.9ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)  
(D I) 年 2017

	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計		49.4	50.6	48.1	48.8	49.6	50.5	(0.9)
家計動向関連		48.8	50.0	47.4	47.7	48.3	49.6	(1.3)
小売関連		48.2	49.3	45.6	46.9	47.6	48.6	(1.0)
飲食関連		50.6	50.3	45.3	44.8	48.4	50.7	(2.3)
サービス関連		50.3	51.6	51.3	50.2	49.7	51.6	(1.9)
住宅関連		45.2	47.8	47.2	46.7	48.3	47.4	(-0.9)
企業動向関連		50.2	50.5	48.8	49.6	51.3	52.1	(0.8)
製造業		51.6	49.8	49.3	50.1	51.7	52.0	(0.3)
非製造業		49.1	50.7	48.2	49.7	51.3	52.5	(1.2)
雇用関連		51.8	55.6	51.6	53.8	54.8	53.0	(-1.8)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I  
(D I) 年 2017

	月	1	2	3	4	5	6
合計		48.6	48.5	50.6	50.4	50.1	49.9
家計動向関連		47.0	46.6	49.7	49.5	48.9	48.2
小売関連		47.2	45.9	48.0	47.7	47.9	47.8
飲食関連		46.2	44.6	49.7	51.9	48.6	46.5
サービス関連		46.6	48.0	53.4	52.1	50.8	48.8
住宅関連		48.1	49.4	47.1	50.3	49.3	51.0
企業動向関連		49.7	50.5	50.6	50.3	51.2	52.5
製造業		49.6	49.7	50.4	49.9	49.9	51.2
非製造業		50.1	51.3	51.0	50.8	52.4	53.9
雇用関連		56.8	56.3	56.7	56.3	55.5	55.6

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2017	4	1.9%	22.0%	55.7%	16.3%	4.1%	50.4
	5	2.2%	21.0%	55.8%	17.2%	3.9%	50.1
	6	1.6%	21.7%	55.5%	17.2%	4.0%	49.9

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2017

	月	1	2	3	4	5	6
合計		49.7	51.5	49.0	50.4	51.5	51.5
家計動向関連		48.9	51.2	48.8	49.9	50.7	50.7
小売関連		48.3	50.3	47.5	49.5	50.3	50.0
飲食関連		48.9	52.7	46.9	47.3	49.7	51.1
サービス関連		50.9	53.5	52.0	51.5	51.7	52.4
住宅関連		45.5	47.7	48.1	48.7	50.3	48.7
企業動向関連		50.7	50.8	48.5	50.2	52.2	52.9
製造業		51.9	50.1	48.8	51.5	53.1	53.3
非製造業		49.9	50.9	48.1	49.7	52.0	52.9
雇用関連		52.7	55.2	51.4	54.2	54.9	53.7

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2017	4	1.7%	20.2%	59.6%	14.9%	3.6%	50.4
	5	2.1%	21.6%	59.2%	14.1%	3.0%	51.5
	6	1.7%	22.0%	60.1%	13.2%	3.0%	51.5

## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 11 地域中、8 地域で上昇、3 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは四国(4.8 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(4.5 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2017 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		49.8	48.6	47.4	48.1	48.6	50.0	(1.4)
北海道		51.0	47.8	48.0	44.8	50.7	49.3	(-1.4)
東北		48.7	48.1	45.3	46.2	45.4	45.3	(-0.1)
関東		49.7	47.5	46.3	47.5	47.8	49.0	(1.2)
北関東		46.9	48.6	44.4	46.4	46.7	47.2	(0.5)
南関東		51.4	46.8	47.4	48.1	48.5	50.1	(1.6)
東京都		53.0	50.7	46.3	49.3	49.8	51.0	(1.2)
東海		49.6	50.3	48.9	49.4	50.0	52.7	(2.7)
北陸		50.1	49.8	50.2	51.6	49.4	50.3	(0.9)
近畿		50.9	50.1	48.3	47.9	50.1	51.7	(1.6)
中国		49.5	50.3	48.1	47.8	49.2	49.4	(0.2)
四国		48.6	48.5	47.0	46.1	44.8	49.6	(4.8)
九州		51.7	49.8	45.6	49.9	47.8	50.0	(2.2)
沖縄		52.2	51.2	56.3	51.4	53.9	49.4	(-4.5)

### 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 11 地域中、9 地域で上昇、2 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは四国(2.8 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(0.5 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2017 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		49.4	50.6	48.1	48.8	49.6	50.5	(0.9)
北海道		50.2	49.6	48.1	48.0	49.3	50.6	(1.3)
東北		47.3	48.7	47.4	46.4	46.7	49.1	(2.4)
関東		48.3	49.0	48.4	49.5	49.7	50.8	(1.1)
北関東		46.2	46.9	49.3	50.1	50.6	51.2	(0.6)
南関東		49.5	50.2	47.9	49.1	49.2	50.6	(1.4)
東京都		52.3	54.9	48.1	50.3	52.2	52.1	(-0.1)
東海		48.1	52.3	47.8	48.2	49.4	49.7	(0.3)
北陸		53.8	52.1	47.9	49.4	52.2	51.9	(-0.3)
近畿		49.8	50.6	48.6	49.7	51.5	51.9	(0.4)
中国		49.9	51.3	48.8	51.6	50.0	51.7	(1.7)
四国		47.6	47.7	46.3	44.9	48.7	51.5	(2.8)
九州		51.9	53.5	50.4	50.8	49.0	49.4	(0.4)
沖縄		52.3	54.8	52.5	53.7	49.8	49.3	(-0.5)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2017					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		48.6	48.5	50.6	50.4	50.1	49.9
北海道		49.1	47.8	50.2	47.3	51.5	51.3
東北		46.6	45.8	49.1	48.3	47.9	46.5
関東		48.2	46.5	49.3	50.6	49.9	49.6
北関東		45.0	47.2	46.8	49.3	48.7	48.0
南関東		50.2	46.1	50.8	51.3	50.6	50.6
東京都		51.2	48.1	49.8	52.7	52.8	51.7
東海		50.0	50.9	51.7	51.9	50.8	51.7
北陸		50.5	50.5	51.3	53.0	50.5	50.0
近畿		49.5	50.3	51.7	50.7	51.0	51.8
中国		47.4	49.4	51.5	49.6	50.9	49.8
四国		46.1	49.2	50.8	48.6	45.8	49.4
九州		48.8	48.2	49.5	51.6	50.0	49.3
沖縄		52.1	54.6	60.1	51.3	53.5	47.4

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2017					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		49.7	51.5	49.0	50.4	51.5	51.5
北海道		50.9	51.1	50.2	51.8	53.0	52.9
東北		48.5	50.0	48.2	47.3	48.3	50.1
関東		48.7	50.2	49.3	50.8	51.8	51.9
北関東		47.3	48.0	49.9	51.1	52.4	52.1
南関東		49.6	51.5	48.9	50.6	51.4	51.8
東京都		51.1	54.9	50.3	52.7	54.5	53.8
東海		48.6	52.8	48.0	50.3	52.2	51.3
北陸		54.2	53.7	49.5	51.1	54.3	52.2
近畿		50.1	51.3	48.8	50.0	51.3	51.7
中国		49.7	53.2	49.3	52.2	51.8	51.8
四国		49.4	48.6	45.7	46.1	50.0	52.0
九州		50.7	53.7	50.1	51.6	51.2	50.5
沖縄		53.5	55.9	54.1	53.8	50.7	50.0

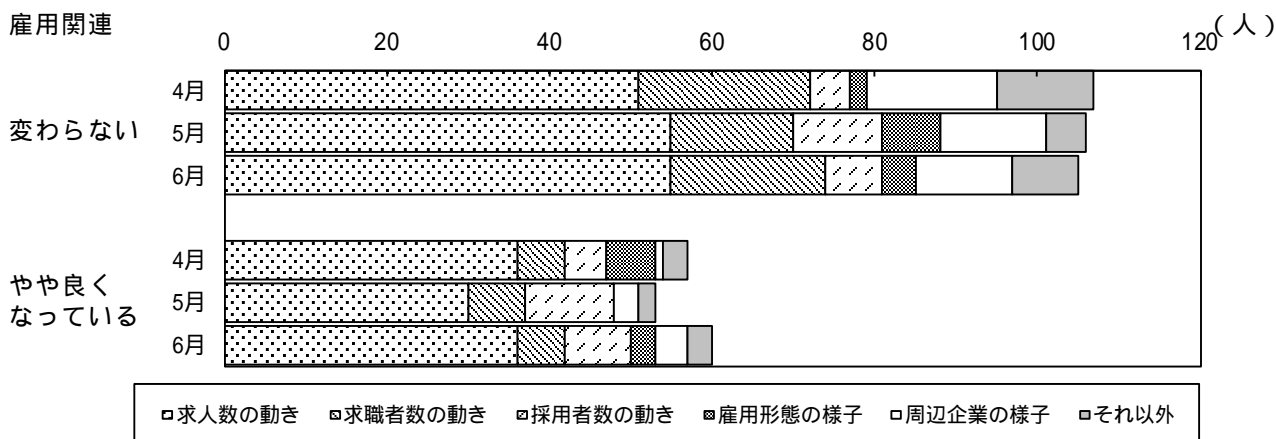
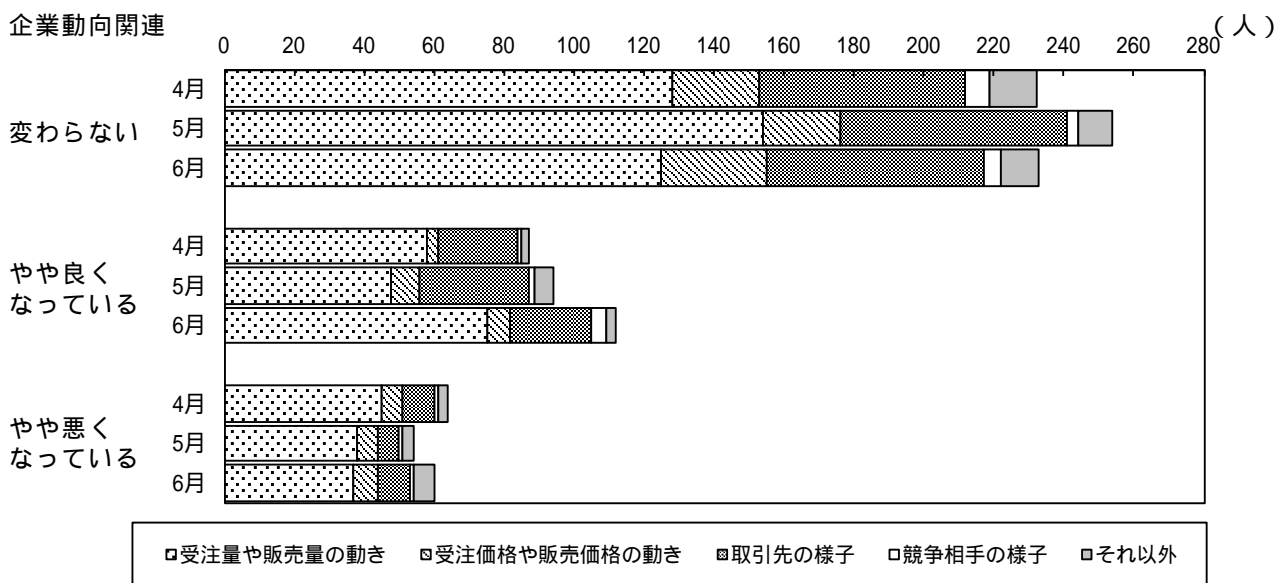
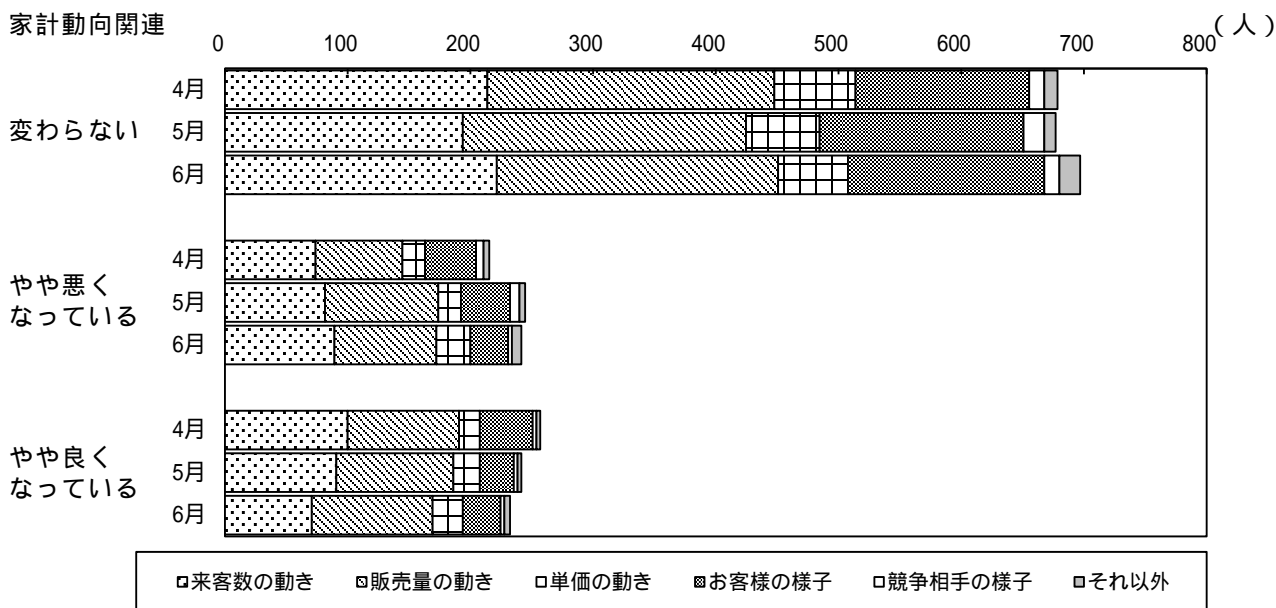
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・梅雨入り後も晴天が続き、衣料品や身の回り品に加え、お中元ギフトの受注も順調に推移しており、月末からのクリアランスセールにも期待がかかる。また、インバウンド売上も相変わらず好調である(近畿=百貨店)。</li> <li>・新型車効果で、新車販売台数が堅調に推移している。今月上旬に宣伝費用をかなりかけて新型車の催事を実施した。目標以上の実績が確保できた(九州=乗用車販売店)。</li> <li>・3か月前と比べて、あるいは例年と比べても来客数が増えており、梅雨時期に入っても比較的天候が良いので持ち家を検討する客が比較的よく動いている(中国=住宅販売会社)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・今まであまり売れなかった、低価格商品ばかりがよく売れている。夜もアルコールを注文する人が少なかったため、売上の伸びが芳しくない(近畿=一般レストラン)。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年末から始まる4K・8Kテレビ放送に対応するため、伝送路の光化や広帯域化が必要となり、ケーブルテレビ事業者の設備投資意欲が盛んになりつつある(東海=電気機械器具製造業)。</li> <li>・倉庫関連を中心に荷動きが出ており、特に飲料系の動きが堅調になっている(中国=輸送業)。</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規求人数の前年比が減少傾向にあったが、直近になり増加傾向に転じている。特に福祉分野では施設の新設に伴う増員のための新規求人などもあり、補充も含めて新規求人の伸びが目立っている(北海道=職業安定所)。</li> </ul>
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボーナス商戦時期であることや訪日外国人の消費、夏休みの旅行シーズンで航空機やホテルなどの空席が少ないことから、やや良くなる(南関東=旅行代理店)。</li> <li>・予約状況から現状の売上は前年と同程度になると見込んでおり、先行きで増加となることは確実である。また、前年に比べてインバウンド予約も増えているので、それに伴った売上も増加する(中国=一般レストラン)。</li> <li>・新型車効果が続き、新車販売が好調に推移するとみている(東北=乗用車販売店)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・受注に関して、伸びる要因が見つからない。過去に取引があった関係先からの受注が多く、飛び込み客が少ない(北陸=住宅販売会社)。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事の入札案件の出足が順調であり、今後も土木工事関係の受注が期待できる(北海道=建設業)。</li> <li>・新規案件が続々と立ち上がり、現在金型を製作中である。数か月後の量産に期待している(南関東=プラスチック製品製造業)。</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の製造計画等に変化がなく、今と変わらない状況であるが、派遣単価が低く、徐々に求職者が減少し、派遣売上が減少するとみている(北関東=人材派遣会社)。</li> </ul>

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

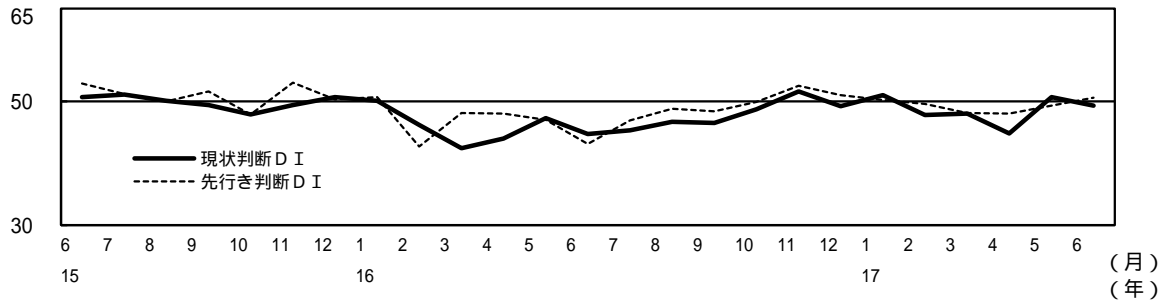


1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・金利低下の状況が続いているものの、住宅着工数は頭打ちになってきている（住宅販売会社）。	
			・6月は天候要因により売上が左右された月であった（スーパー）。	
			・他社を含めた新型車効果により、客の購買意欲が高まっている（乗用車販売店）。	
	企業 動向 関連		・本州向けの輸送は相変わらず苦戦を強いられているが、輸入貨物が見込みよりも好調に入荷しており、全体的に春先よりも忙しくなっている（輸送業）。	
			・案件数、販売価格共、前月と横ばいで推移している（コピーサービス業）。	
			・例年と比較して不動産の売買、建物の新築工事が少ない（司法書士）。	
	雇用 関連		・小売やファッション、生活関連サービスなど、個人消費関連の業種で求人件数が伸びている。また、建設、運輸、介護も引き続き堅調に推移している。全体的に企業が人材確保に苦慮している（求人情報誌製作会社）。	
			・新規求人数の前年比が減少傾向にあったが、直近になり増加傾向に転じている。特に福祉分野では施設の新設に伴う増員のための新規求人などもあり、補充も含めて新規求人の伸びが目立っている（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			：観光が好調なことに加えて、映画の撮影が行われていることにより、外部から人が流入してきており、それに伴い来客数も増えている（コンビニ）。 ：夏の家族旅行や秋旅などの相談時期だが、天候の影響もあるのか、販売量があまり伸びていない状況にある（旅行代理店）。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・前年を上回る来客数が続くなど、好調を維持している。外国人観光客の増加が大きな要因とみられ、今後も好調なまま推移する（観光名所）。	
			・商業施設のオープンによる周辺のにぎわいを持続させ、消費マインドを高めるようなイベントを地区内の各施設で行っていくことで、今以上の消費が期待できる（百貨店）。	
企業 動向 関連			・災害復旧工事が底支えとなり、今後も堅調なまま推移する。ただし、人手や工事資材の不足による入札不調も散見されており、予断を許さない状況になってきている（その他サービス業〔建設機械リース〕）。	
			・公共工事の入札案件の出足が順調であり、今後も土木工事関係の受注が期待できる（建設業）。	
雇用 関連			・11月までは新卒を求める企業側の動きが高止まりで推移する（学校〔大学〕）。	
その他の特徴 コメント			：猛暑になり、消費が上向くことを期待している。前年の台風被害の復旧工事で当地に工事関係者が多く来ていることもプラスとなる（家電量販店）。 ：物価の上昇などが続いているため、消費拡大につながっておらず、今後についてはやや悪くなる（その他専門店〔造花〕）。	

( D I ) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



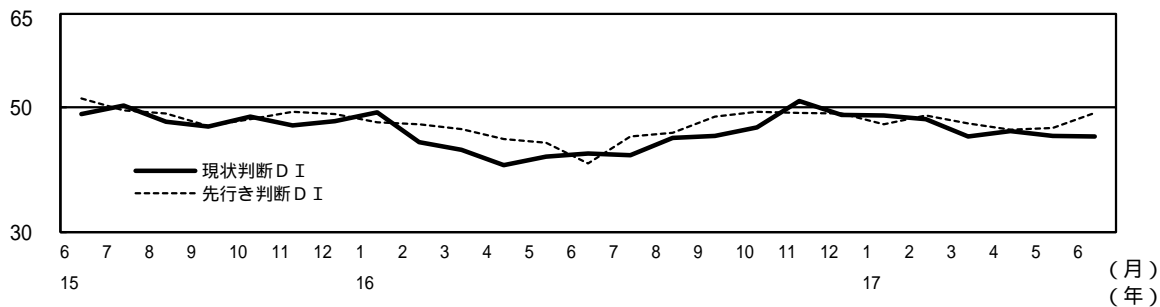
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・さくらんぼのシーズンのため、県外からの客でにぎわったが、地元客の動きに変化はない。全体的にはいつもと変わらない状況で推移している（一般レストラン）。
				・新たなホテルの進出もあり、宿泊は前年を下回っている。さらに、宴会、レストランの前年比も落ち込んでおり、婚礼に関しては他社も同様に落ち込んでいる（都市型ホテル）。
				・天候にも恵まれ、来街者は引き続き増加傾向にある。一部の物販店舗では、ボーナス効果の声も聞こえており、サービス関係、飲食店においても明るさがみられている（商店街）。
	企業 動向 関連			・雨量が少なかったため、さくらんぼの品質が良いものの、販売単価は平年並みとなっている（農林水産業）。
				・景気が良いとの報道があるが、首都圏と地方では状況が異なる。水産加工を基幹産業としている地元では、景気の良い話は全く聞こえてこない。前年割れ、所得の減少という話が一般的である（その他非製造業〔食料品卸売業〕）。
	雇用 関連			・年度をまたいだ大型案件などの受注者が決定してきており、3か月前と比較して景気は良くなってきている（建設業）。
				・獲得求人数が前年同時期と比較して微増状態であり、大きな変化はみられない（学校就職担当者）。
	その他の特徴 コメント		・東北エリアにおける求職者の登録数は過去最高を記録しているが、要因の一つに法人顧客の求人数の増加がある。個人でも応募できる案件が増加しており、転職に関する相談、情報収集に動く個人の動きが活発になっている（人材派遣会社）。	
			：ここ数か月、高額商材、婦人衣料、食料品の販売量が微増しており、全体の売上を押し上げている。力強さはまだみられないものの、少しずつ回復してきている（百貨店）。	
			×：6月の酒税法などの一部改正により酒類の販売価格が上昇したため、販売量が激減している（食料品製造業）。	
先行き	家計 動向 関連			・来客数はやや改善しているものの、1品単価、販売量は依然として落ち込みが続いている。この状況は今後も続くともみている（スーパー）。
				・新型車効果が続き、新車販売が好調に推移するとみている（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連			・ボーナスやお盆に向けて個人消費が上向く時期ではあるものの、家計において給与が上昇していないため、前年並みで推移するとみている（金融業）。
				・主要荷主の生産が順調に進んでおり、今後物流の増加が期待できる（輸送業）。
	雇用 関連			・有効求職者数の前年同月比は、6か月連続で8%ほど減少している。反して、有効求人数は4か月連続で前年同月比が10%ほど増加している。このような状況は今後も変わらないともみている（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント			：このまま梅雨の晴れ間が続けば、飲料、アイスクリームなどの販売量増加が見込まれ、7～8月の盛夏への売上拡大が期待できる（コンビニ）。
			：国内需要は堅調に推移しているものの、海外の需要はやや減少傾向にある（一般機械器具製造業）。	

( D I )

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）





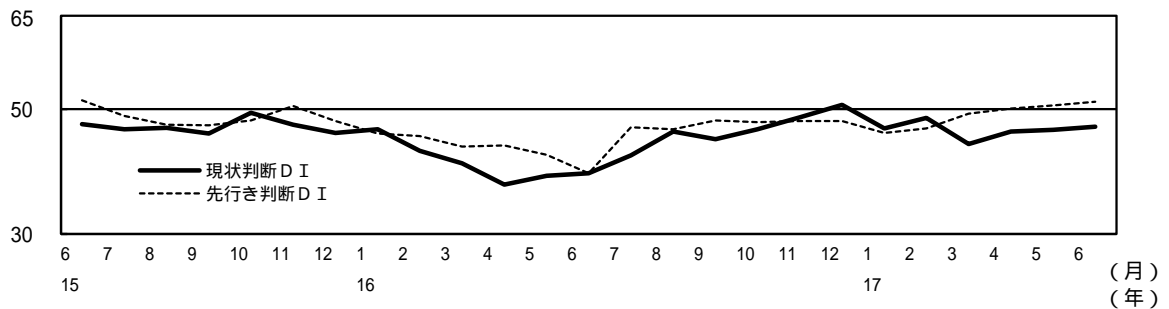
3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 婦人服に続き今月は紳士服もようやく回復傾向となり、売上は前年を超えている。勝負はクリアランスだが、何しろメーカーが商品を作っていないので、どこまで魅力的な商品を十分に集められるかが勝負の分かれ目で、店の実力が試されるところである。ただ、最近気になる傾向は、ポイントアップやカード優待などの組織顧客向けのキャンペーン効果が出にくくなっていることである。理由がはっきりしないが、いまやお得かどうかだけでは客が反応しなくなっているのかもしれない(百貨店)
			・ スポーツ産業であることから、団塊の世代が高齢化による体力低下などで少しずつ購買意欲が落ちて来ているのを実感している。人口減少と供給過剰の状態に対する決定的な対応策を覚悟する時期が迫っている(ゴルフ場)
			・ 男性客の出足は相変わらず鈍いが、女性客の来店数、頻度共に増えてきている。それにつれて店頭販売の化粧品も上向きつつある(美容室)
	企業 動向 関連		・ 自動車の輸出量の伸び率は一段落した感がある(輸送用機械器具製造業)
			・ 新たな取引先からの引き合いが確実に増えており、新規受注に至る確度も高くなっている。既存取引先からの受注も底堅く推移してきている(一般機械器具製造業)
	雇用 関連		・ 今月予定していた受託業務が延期、中止となったものがいくつかある。その代わりになるような単発業務もなかったため、売上が減少している(不動産業)
		・ 大きく動いているわけではないが、毎月、半導体関連の製造業からの新規求人数が前年同月を上回っている(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント	・ 相変わらず人材が足りないが、企業側も支払を変えつつもりがないため、マッチングが難しい(人材派遣会社)	
		： 現在非常に繁忙で、7～8月も忙しいと親会社から連絡を受けている(金属製品製造業) ： 自動車販売は、新車、中古車共に目標を下回っている。一般整備、特に車検は、他店と基本整備料金の値引き競争で、利益を取ることが非常に厳しく、デフレ脱却どころの話ではない(乗用車販売店)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 来店客に対する高齢者の比率が高くなっているため、先行き、買上に大きな変化はない(コンビニ)
			・ 猛暑が予想されているので、エアコン、冷蔵庫等、夏物家電に期待する(一般小売店[家電])
	企業 動向 関連		・ 新技術による製品や、夏向けのワークショップ等、種々展開しているが反応は薄い。動向予想すら読めない状態である(窯業・土石製品製造業)
			・ 今夏は暑い日が続く予測が出ているので、エアコン、扇風機等、夏物家電や夏物寝具、マット等の冷涼品の物量が増えそうである(輸送業)
雇用 関連		・ 求人数、求人企業は共に増えている。ただし、製造職種など偏りがあり、全体として景気が上向いているとはいえない(学校[専門学校])	
その他の特徴 コメント		： 依然として、買い回り品は低価格志向だが、高付加価値の商材やサービスも、体験型の接客で販売数が伸びている(自動車備品販売店) ： 今後の製造計画等に変化がなく、今と変わらない状況であるが、派遣単価が低く、徐々に求職者が減少し、派遣売上が減少するとみている(人材派遣会社)	

( D I )

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)



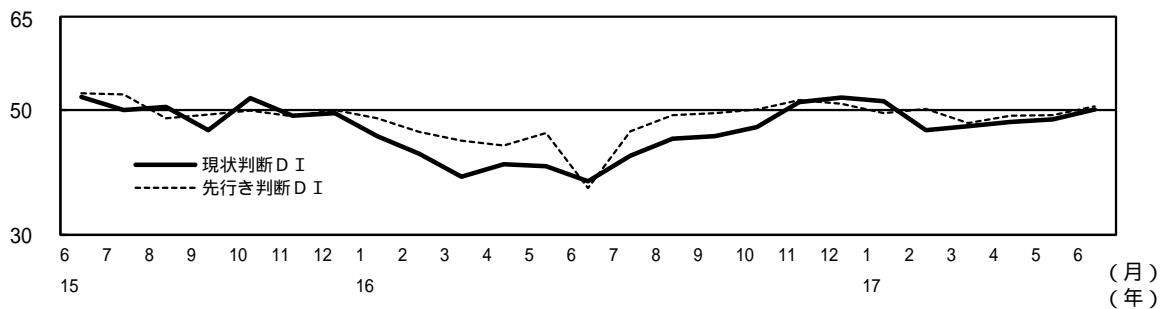
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・住宅建材の受注状況に大きな変化はみられない。大口案件の話はあるが、時期等は未定で、注文につながるまで期間を要する見込みである(その他住宅[住宅資材])。
			・3か月前と比較して、商品単価、購入単価共に落ち込みが少なくなっている。特に、服飾雑貨や衣料品の商品単価が前年を上回るようになっており、好調であった消耗品以外の衣料品などにもやや消費意欲が出てきたようである(百貨店)。
			・店内の売上は例年どおりでさほど変わらないが、6月はケータリングがほとんどないような状態のため、今までよりもやや悪くなっている(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・前月から新規案件の問い合わせが増えてきているものの、受注につながっていないため、全体的には変わっていない(輸送業)。
			・少しずつだが販促に対する客の反応が良くなり、販売数が増えてきている(食料品製造業)。
	雇用 関連		・人手不足に伴い契約金額はやや上がってきているが、作業員の募集単価も更に上昇している(その他サービス業[ビルメンテナンス])。
			・製造業でのエンジニア不足は継続しており、引き続き景気の良さを感じる(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			・今年度採用を継続している企業が、前年同時期に比べて多い。また、留学生採用の企画に参画する企業も増えている(民間職業紹介機関)。 ：コンビニを複数経営しているが、今年は梅雨でも雨が少なく、気温が高いため、前年と比べて来客数が増加している(コンビニ)。 ：青果物の相場安、少雨による果物の出荷遅れ、アニサキス報道による鮮魚の販売減等により、市場流通の商品の売上、来客数共に減少しており、前年を割っている(スーパー)。
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計 動向 関連		・夏の集客は例年並みである(その他サービス[学習塾])。
			・ボーナス商戦時期であることや訪日外国人の消費、夏休みの旅行シーズンで航空機やホテルなどの空席が少ないことから、やや良くなる(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・取引先工場の稼働率が上がってきている様子ではあるが、同業他社との価格競争や資材の値上げ予定もあり、利益的には相殺されるため、景気は変わらない(その他サービス業[廃棄物処理])。
			・新規案件が続々と立ち上がり、現在金型を製作中である。数か月後の量産に期待している(プラスチック製品製造業)。
	雇用 関連		・求人は多く出ているものの、採用者が増えていない。職種によって差が大きく、人手不足は変わらない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：豊洲市場移転問題も、正式に移転が決定し、都議会議員選挙の争点もぼやけてきたので、大方の予想どおりの結果となるとみている。その結果を受け、政治が安定して景気がやや良くなっていくという期待感が膨らむ(一般レストラン)。 ：建設業や不動産業では、業況が良くなっている取引先もみられるが、東京オリンピック以降を警戒する見方も多い。中小企業の経営者は、総じて長期的には厳しい景気見通しを持っているようである(金融業)。

( D I )

図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

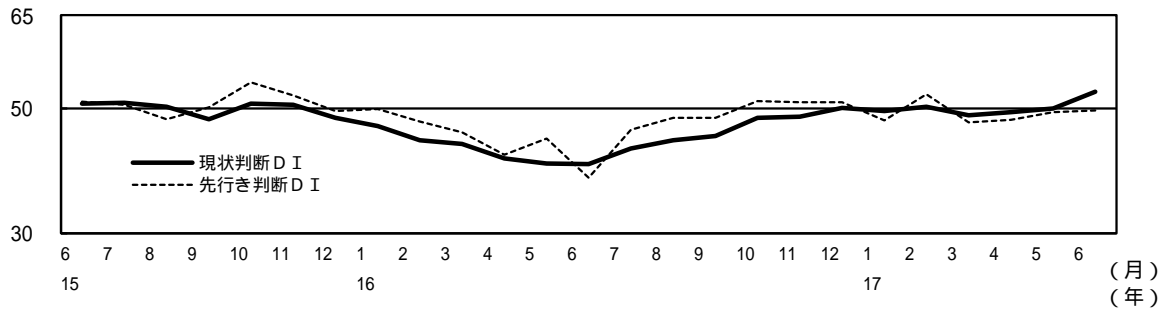


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客の動向や買物スタイルに大きな変化はなく、堅実な様子に変化はない(スーパー)
			・雨も少なく天候に恵まれ、前年同月比では販売量が少し増加している(旅行代理店) ・値上げの影響でピール類の売上が大きく落ち込んでいる(コンビニ)
		×	・今回は、問い合わせ、成約件数共に多く、とにかく良く売れている(乗用車販売店) ・当地の県民性も関係しているが、消費に対して慎重な客が多い。高単価の商品もできるだけ安く買いたいという心理からか、セールを行わないと売れない。また、セールに関連して全体の販売が上向くかというところでもなく、結果的に数字が落ち込んでいる(衣料品専門店)
	企業 動向 関連		・株価は2万円を超えたが、為替は大きな動きがなく、個人投資家では保有資産は売買せず静観している客が多い(金融業)
			・2018年末から始まる4K・8Kテレビ放送に対応するため、伝送路の光化や広帯域化が必要となり、ケーブルテレビ事業者の設備投資意欲が盛んになりつつある(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・新聞契約件数の減少に歯止めがかからない。入居シーズンにも新聞契約が取れなくなっている(新聞販売店[広告])
		・6月以降は新卒採用が本格化するなかで、大手企業では中途採用面接が長期化している(民間職業紹介機関) ・求人数の増加に加えて、当地区へ拠点進出する企業が増加傾向にある(人材派遣業)	
その他の特徴 コメント			：6月は株主総会や結婚式も多く、非常に人の動きが活発である。活発な人の動きに伴ってタクシーの利用者も多くなっている(タクシー運転手) ：政令都市ではあるが若い女性人口がどんどん減少しており、将来の見通しが見えない(美容室)
先行き	家計 動向 関連		・各社の有機ELテレビが出そろったが、価格は従来型の2倍くらいで、購入を検討する客は容易には増えない(家電量販店)
			・当面はボーナスが支給された分だけ良くなる(一般レストラン)
	企業 動向 関連		・物流業界では、人手不足が依然として解消されないが、ガソリン等の石油製品は値下がり傾向にあり、経営的にはプラスにある(輸送業)
			・完成車メーカーからは、輸出が堅調に伸びる見通しと聞いている(輸送用機械器具製造業)
	雇用 関連		・求人数は増加しているが、正社員での求人は前年同月比で2か月連続して減少となっており、条件面での改善は進んでいない(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		

( D I ) 図表18 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

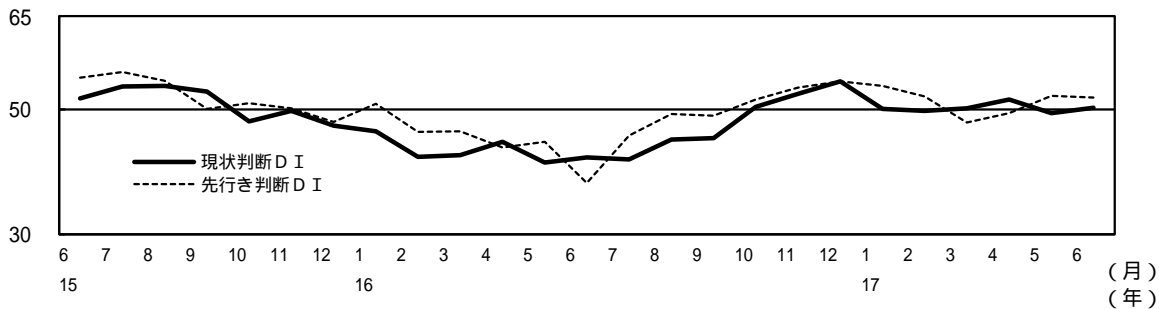


6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計動向 関連		・ 来客数は微増、販売量は微減となっている。売上はここ数か月同じように推移している (一般小売店 [書籍])
			・ 6月の気温が安定しないため、エアコンなどの夏物家電が厳しい (家電量販店)	
			・ 来客数、客単価共に微増の状態が続いている。特に夕方の客単価が上昇し、全体的に客単価が上がっていることが大きく影響している (コンビニ)	
企業動向 関連			・ 取引先では顧客からの受注が増えているところが何件か出て来ているが、店頭では依然として売上を落としている取引先もあり、当社の販売総量としては横ばいといったところである (精密機械器具製造業)	
			・ 29年3月期決算の報告がほぼ出そろったが、業種を問わず全般に売上、利益とも前年比プラスの企業が多い。好調な決算を受けて前向きな投資の話も出てきている (金融業)	
雇用 関連			・ 前年同月比で全体の求人広告掲載数は減ったが、正社員の比率が上がり、パート、アルバイトの比率が下がっている。これはパート、アルバイト関連の人材が一回りしているのに対して、正社員はまだ求人数を埋めきれないためだと考える。ただし、その数があまり動いていないので、全体としてはあまり変わらない (新聞社 [求人広告])	
			・ 前年同時期と比べて就職内定率が1割以上多くなっている。内定を受けている企業規模も前年と比べて大企業が増えている (学校 [大学])	
その他の特徴 コメント			： 当月末の販売予定車に、早くから問い合わせが多く出ている。注文も順調に取れ始めている (乗用車販売店) ： 前年と比較すると国内の団体客は好調に推移しているものの、個人客やインバウンド客の動きが鈍くなっており、全体としては横ばいに推移している (テーマパーク)	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計動向 関連		・ 受注に関して、伸びる要因が見つからない。過去に取引があった関係先からの受注が多く、飛び込み客が少ない (住宅販売会社)
			・ 夏休みに入れば、レジャーなどでタクシー利用が増えてくると見込んでいる (タクシー運転手)	
	企業動向 関連		・ 引き続き売上は前年を上回った。ただし、1か月限定の特需的な広告が入ったおかげである。注意すべきは大型ショッピングセンターのチラシ出稿量が落ちていることである (新聞販売店 [広告])	
			・ 主力の建築資材では、高齢者住宅や宿泊施設等での伸びを期待している。また、産業資材では引き続き自動車関係の堅調な伸びを見込んでいる (プラスチック製品製造業) ・ 大手物流業者が打ち出した乗務員の週3日の休日運用の影響により、今後は乗務員の賃金が上昇して利益を圧迫すると考えられる (輸送業)	
	雇用 関連		・ 新卒採用した企業では5～6月が人手不足と言いながら、ある程度は充足感があつたようである。人材紹介や派遣の求人依頼は、緊急や短期的なものが多かった。しばらくこの傾向が続くと考え (民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント			： 中間層の可処分所得が増えず、衝動買いやまとめ買いが減っている。そうしたなかで日経平均株価が2万円を超えたため、一部の富裕層の購買行動が多少活発になると見込んでいる。全体としてはあまり変わらないと考える (百貨店) ： 自動車関連の資材やユニフォーム関連の受注は堅調だが、百貨店で衣料消費の低迷に象徴されるように、衣料関連はスポーツ向けも含めて今後とも苦戦する (繊維工業)	

( D I ) 図表19 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

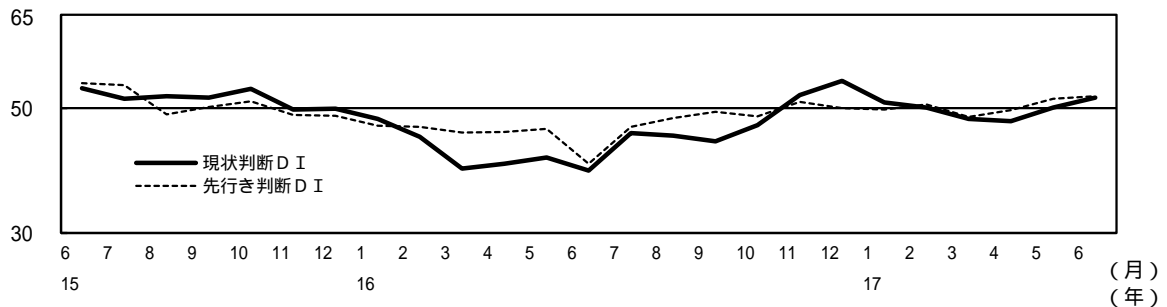


7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・オンシーズンにもかかわらず、客の買い控えがみられ、単価の動きもない(衣料品専門店)。
				・分譲マンションの購入検討者は、一部で前年よりも増加している。価格高騰の影響で苦戦する動きもみられるが、低金利のほか、更なる価格上昇を前に購入意欲が高まっている(その他住宅[情報誌])。
				・今まであまり売れなかった、低価格商品ばかりがよく売れている。夜もアルコールを注文する人が少なかったため、売上の伸びが芳しくない(一般レストラン)。
	企業 動向 関連			・上半期の決算を迎える企業が多いためか、販売価格を下げて薄利多売で商売している店が多く、売上はあまり伸びていない(食料品製造業)。
				・売上は前年並みであるが、紙媒体、Web媒体共に、問い合わせが増えてきている(広告代理店)。
	雇用 関連			・鋼材価格の値上がり分を転嫁できていない。自動車関連では転嫁が進んでいるが、それ以外では大手ユーザーの抵抗が強い(金属製品製造業)。
			・新卒採用の対応に追われているのか、人員が現段階で充足されつつあるのか、企業の採用活動に大きな動きが全くみられない。そのなかでIT関係では底堅い需要があり、この動きだけが当分続きそうである(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		・新卒の人材ビジネス業界では、大学3年生の夏のインターンシップなど、就活の早期化が顕著である。そのための需要も増え、業界全体として景気が良い状況にあるなど、前月までの予想とは若干変わってきたと感じる(民間職業紹介機関)。 : 梅雨入り後も晴天が続き、衣料品や身の回り品に加え、お中元ギフトの受注も順調に推移しており、月末からのクリアランスセールにも期待がかかる。また、インバウンド売上も相変わらず好調である(百貨店)。 : 季節的な要素が強く、ボーナス商戦である6月の第2~3週目の土日が涼し過ぎたため、エアコンなどの季節家電と冷蔵庫などの白物家電の販売が大きく落ち込んでいる(家電量販店)。	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連			・猛暑の予想で、季節商材は堅調な動きが予想される一方、日々の食品への総支出額は抑えられる傾向が続く(スーパー)。
				・繁忙期が到来することもあり、期待度は高い(観光型旅館)。
	企業 動向 関連			・市場の方向性が不安定なため、思い切った投資ができない。投資意欲があっても決断に至らないようで、今後も迷走すると感じる(一般機械器具製造業)。
				・今の受注や問い合わせの状況からすると、今後は少しずつ良くなる。特に、下半期に向けて良くなることが予想される(建設業)。
雇用 関連			・景気回復や人材不足の傾向は変わらず、求人の伸びは続くと思われる。その一方、大手自動車部品メーカーの倒産に伴う下請企業の雇用動向や、中国景気の減速懸念など、注意すべき点もみられる(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		・賃金の伸び悩みや、値上げによる消費の減退、売上の停滞などで、お金が消費よりも貯蓄に回っているため、景気回復の実感がない(その他レジャー施設[イベントホール])。 : 退会の話が徐々に出てきている。夏休み前に更に増える可能性もある(その他サービス[学習塾])。	

(DI) 図表20 現状・先行き判断DIの(近畿)推移(季節調整値)

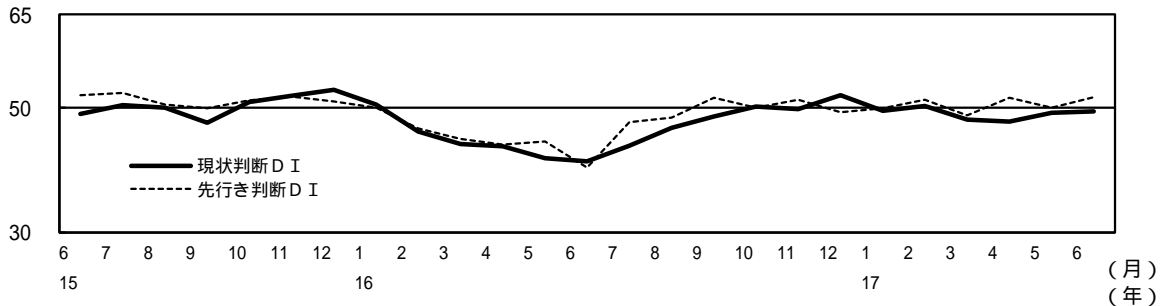


8 . 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	判断		判断の理由
	分野	判断	
現状	家計 動向 関連		・前年と比べて集客に大きな差はなく、施設柄土日の集客は比較的好調であるが客単価が伸びていない(その他小売[ショッピングセンター])
			・3か月前と比べて、あるいは例年と比べても来客数が増えており、梅雨時期に入っても比較的天候が良いので持ち家を検討する客が比較的好調に動いている(住宅販売会社)
			・前年より来客数が減少するとともに客単価も低下しており、客の節約志向は強まってきている(スーパー)
	企業 動向 関連		・今年に入り徐々に受注が開始して海運市況に底打ち感が出てきているものの、船腹量や建造能力は依然過剰であることから船価の回復には至っておらず、手持ち工事量は減少傾向が続いている(輸送用機械器具製造業)
			・倉庫関連を中心に荷動きが出ており、特に飲料系の動きが堅調になっている(輸送業)
			・取引先のスーパーや問屋の売上が前年より3~4%低下しており、注文数量も減少して厳しい状況である(食料品製造業)
雇用 関連		・過去最高水準で求人受注数は推移しているが、求職者確保に苦戦し、業績としては微増にとどまる(人材派遣会社)	
		・数か月前に求人依頼を受けたものの紹介に至れず、新たな求人が複数発生しているケースが何社もある(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント		: 高価格商品の販売量が増えてきている(一般小売店[眼鏡]) : 気温が上がらず季節商材の不振が目立つが、気温に影響されない商品群も軒並み前年売上を割り込んでいる。大型ではなく単価もそれほど高くない商品群の販売量の落ち込みは、景気の先行き不安を表している(家電量販店)	
先行き	家計 動向 関連		・4月から来客数が減少し続けており、回復する手段がない。ボーナス時期になれば何か動きがあるかもしれない(衣料品専門店)
			・予約状況から現状の売上は前年と同程度になると見込んでおり、先行きで増加となることは確実である。また、前年に比べてインバウンド予約も増えているので、それに伴った売上も増加する(一般レストラン)
	企業 動向 関連		・消費者の生魚を敬遠する流れがなくなる限り、相場が回復する見込みはない(農林水産業)
			・客からの情報と受注量の見込みから景気は上向きに推移する(広告代理店)
	雇用 関連		・求人数は高い水準を維持しているが、景気の良さというよりも、ここ数年の求職者不足によるところが大きく、新規事業の求人は増えていない(学校[短期大学])
	その他の特徴 コメント		: 雇用の改善が個人所得を上げて消費に反映する流れが緩やかながら出てきているが、人手不足による生産期の延長もいくつかの業種でみられ、今後はそれに対する早期の対策が必要になる(新聞社[求人広告]) : 最近の商品は高機能化し特殊素材を使用することが多く、生産前に試行錯誤する必要があるが、国内販売のため数量が少なく苦労の割にはすぐに販売が終わってしまう。製造原価はどんどん上昇するのに販売単価は据置きとなり、業績の先行きには非常に厳しいものがある(その他製造業[スポーツ用品])

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

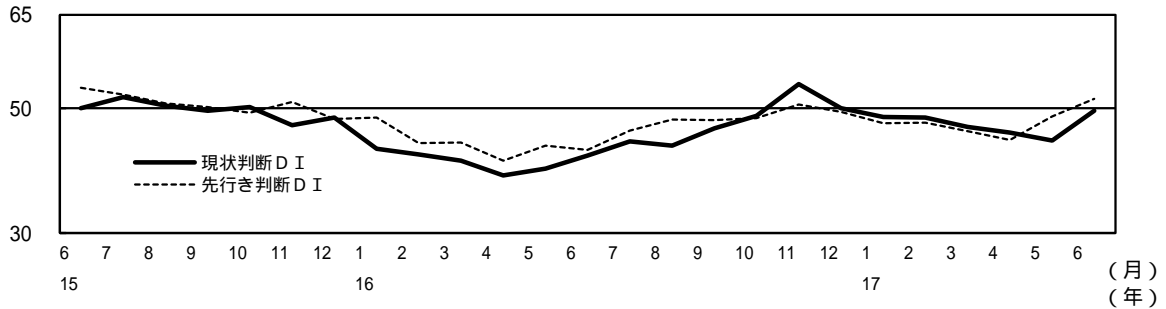


9 . 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・売上は前年割れで推移している。来店客数は伸びないので販売機会が少ない。客の動きが鈍くなる時期だが、予想よりも低調である（衣料品専門店）
			・6月になってお遍路さんが減っているため、仕事が減り、収入もやや減少している。夏にかけて、たくさん乗車してほしいが、今はまだ暑くなく、街も静かな様子（タクシー運転手）
			・梅雨入りしても晴れた日が続き、繁華街の出入が平年並みに戻ってきている（一般小売店〔生花〕）
	企業 動向 関連		・受注量、販売量共に低位で推移している。主力の造船関連の受注低迷が要因（鉄鋼業）
			・地元大手企業の設備投資により、発注が増加している（建設業）
	雇用 関連		・求人数が高止まりしており、特に中途採用の求人が増加している。来春の新卒採用について各社とも苦戦しており、採用予定数まで達していない企業が多い。さらに内定を辞退される割合も高く、人手不足解消の見通しが立っていない（求人情報誌）
		・製造業の求人が減っており、派遣業に登録される求職者は以前より改善がみられるも、ミスマッチが多く就労につながっていない（人材派遣会社）	
	その他の特徴 コメント		：自動ブレーキの普及に伴って車両価格が上昇している。また、カーナビやドライブレコーダーなど付属品のボリュームも大きくなっている（乗用車販売店） ：夏セールを前倒しで開催したことから衣料品が健闘したものの、近隣に大型ショッピングモールがオープンした影響で来店数が減少し、デイリー食品などが苦戦している（百貨店）
先行き	家計 動向 関連		・大型客船の入港予定が多数あり、外国人観光客を中心に伸びると思う。店舗の新陳代謝も進んでいる（商店街）
			・来店数が一定の水準を保っており、高単価の商品も売れてきている。特にマイナス要素もなく、徐々に景気回復に期待が持てる（スーパー）
	企業 動向 関連		・水産原料や乳製品原料など原材料相場が引き続き強いなか小売店の売価は上がり、収益が圧迫される（食料品製造業）
			・地元の国体が近づき、経営者も非常に期待している。しかし、設備投資は不十分（公認会計士）
	雇用 関連		・新卒者採用はピクになりつつあるが、採用人数は前年並みという企業が多い。経済の先行き不安もあって、多くの企業が採用に慎重になっている（民間職業紹介機関）
	その他の特徴 コメント		：猛暑となる予報を受け、冷麺・飲料・アイス等の需要が高くなると期待している（コンビニ） ：四国デスティネーションキャンペーンが終了するが、夏休み需要で好調に推移すると期待している。6月と比べれば横ばいになるのではないかと（旅行代理店）

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D I ( 四国 ) の推移 ( 季節調整値 )

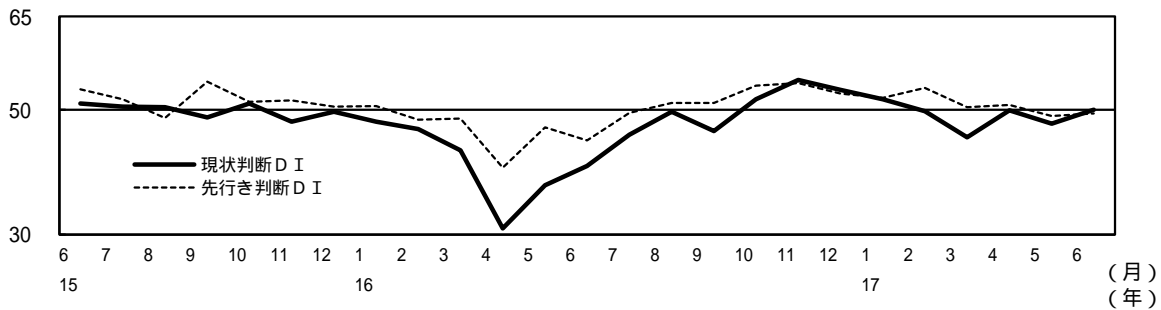


10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 来客数、購入状況から、悪い印象は受けにくいものの、景気が上向きと判断するには材料が乏しい。客は買物にきているというよりは、休日を過ごしにきている（その他小売の動向を把握できる者[ショッピングセンター]）	
			・ 梅雨の影響がかなり大きい。客層が高齢者のため、雨による来客数の激減は影響が大きい。夏に向けて地元の野菜が少なく県外ものになるため単価が上がり、余計に拍車をかけている（一般小売店[青果]）	
			・ 新型車効果で、新車販売台数が堅調に推移している。今月上旬に宣伝費用をかなりかけて新型車の催事を実施した。目標以上の実績が確保できた（乗用車販売店）	
	企業 動向 関連		・ 2017年3月決算の財務資料を受領し始めたが、前年と同程度の損益推移の企業が多い。数億円の設備投資先もあるが、リースを活用した税の繰り延べ需要など、節税を意識した会社も多い（その他サービス業[物品リース]）	
			・ 半導体製造装置、特に洗浄系の装置の引き合いは引き続き好調である（電気機械器具製造業）	
	雇用 関連		・ 季節要因もあるが、減少傾向にある（農林水産業）	
			・ 有効求人倍率が高水準で推移しているが、これは求職者の減少によるもので景気が良くなったからではない。また、事業所訪問をしても賃金改善を実施している事業所がない（職業安定所）	
	その他の特徴 コメント			・ 7月に同業大手のフリーペーパー求人誌が廃刊になる。主な理由はインターネット求人の強化だが、フリーペーパー事業そのものの収益性の悪化が背景にある。また、同業他社の求人取扱件数も軒並み減少している（求人情報誌製作会社）
	その他の特徴 コメント			： 前年の熊本地震で減少した外国人観光客の戻りと、前年4～6月に苦戦した衣料品も本年は順調に推移している（百貨店） ： 運送会社より一斉に値上げ要請がきている。労働者の環境を改善したいという理由が多く、今後この動きは続く。労働者の賃金が上がれば消費も活性化し、景気が上向く（輸送業）
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・ アジアの外国人観光客が行き来するが、県内、市内の人が食べる機会が少なくなっている。まだまだ盛り上がり欠ける（高級レストラン）	
			・ 猛暑が予想されているので、エアコンなどの季節商材に期待している（家電量販店）	
企業 動向 関連			・ 製造業や建設業など一定の需要はあるものの、人材不足と先行きの不透明感から大きな投資には踏み切れない。当面は様子見である（金融業）	
			・ 徐々にではあるが受注量が回復してきた。また販売価格も底を打った。今後の物件の出方次第だが、受注量は増えてくる（鉄鋼業）	
雇用 関連			・ 労働者派遣法や労働契約法の動きが2018年に控えており、派遣業界ではプラス要因にならない（人材派遣会社）	
その他の特徴 コメント			： 海外旅行はデロの影響で低迷が懸念されるが、国内旅行は京阪神や九州の集客が伸びてきている。ただ、長期予報での猛暑、残暑の影響は出るかもしれない（旅行代理店） ： 相変わらず町自体が活性化しており堅調さを保てる（タクシー運転手）	

( D I ) 図表23 現状・先行き判断D I (九州) の推移 (季節調整値)



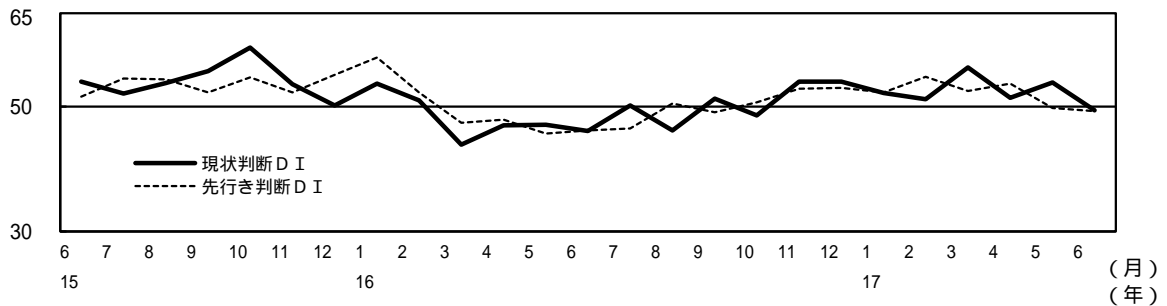


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客は3か月前と比べて変わらず住宅展示場へ来場している(住宅販売会社)。
			・月前半は客数も少なく落ち着いていたが、後半に入り客数が増えると同時に販売数も伸びている。他社料金に対抗する格安のプランが要因と考えられる(通信会社)。 ・客室稼働率において、3か月前は前年実績を上回る実績であったが、今月は徐々に前年同月実績を下回る見込みである(観光型ホテル)。
		×	・商店街では、毎月売上は落ちている。単価が伸び悩んでおり、特に衣料品等は売れない日もあるという話がある。購入したとしても単価はなかなか伸びず、人は来るが売上にはつなげていないという話もある(商店街)。
	企業 動向 関連		-
			・客からの受注金額の見直しや、従業員1人当たりの生産性向上による人件費圧縮などを行うも、それを上回る人件費単価の上昇、または燃料価格高騰などによる本土からの海上輸送コストの上昇が、収支を圧迫している。また、新規の問い合わせも増えているが、対応する人材が不足しているため、積極的な受注ができない(輸送業)。 ・実際の計数として3か月前より良くなっている(食料品製造業)。
	雇用 関連		・今月も求職者の動きは鈍かった(人材派遣会社)。 ・大手企業の採用は、ほぼ終息に向かっているので合同企業説明会への参加者が激減している。単独の会社説明会への参加者は少ない状況である(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント		- : 今月は前年の衣料品催事を物産展催事へ切替え、ミセス層を中心に動員強化した分、前年比プラスとなった。カテゴリー別では、呉服や宝飾等の高額品の動向は厳しいが、化粧品や雑貨関連の動向は好調である。免税売上も順調な伸びを見せ、店全体を押し上げる形となっている(百貨店)。 : 例年に比べ、月~木曜日の平日の地元客の入客が落ちている。裏通りのせんべろをやっている小さな居酒屋は逆ににぎわいを感じる。自店舗の観光客の最近の動きとしては中国系より韓国人の入客が増えている(その他飲食[居酒屋])。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・好調な観光に支えられ、堅調に推移する(コンビニ)。 ・9月ごろには話題性のある新商品の発売が予想されることから、市場が活気付くことが期待できる(通信会社)。
		企業 動向 関連	
	雇用 関連		・8月に入ると求人意欲に一服感が表れ、求人件数は更に減少するとみられる(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		: 競合店の新規出店などもあり、競争は激化している(スーパー)。 ×: 見込み客の引き合い件数が減少、悪化している(建設業)。

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表25 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2017 1	2	3	4	5	6
合計		48.2	46.8	45.3	47.0	47.5	48.3
家計動向関連		46.1	43.9	43.1	44.9	44.6	45.3
小売関連		44.2	41.5	39.9	41.9	41.8	42.8
飲食関連		44.3	42.2	44.8	44.2	46.5	46.2
サービス関連		49.8	48.6	48.6	50.5	49.4	49.1
住宅関連		48.4	46.8	44.1	47.7	45.5	49.9
企業動向関連		49.8	49.7	46.7	47.8	51.6	52.2
製造業		50.2	48.1	45.2	47.3	49.9	52.5
非製造業		49.6	51.2	48.3	48.2	53.3	52.4
雇用関連		59.1	58.9	57.1	58.9	57.6	59.4



図表27 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2017 1	2	3	4	5	6
全国		48.2	46.8	45.3	47.0	47.5	48.3
北海道		49.3	48.9	47.1	47.0	50.3	48.3
東北		47.0	44.8	42.9	45.0	43.0	46.1
関東		45.6	44.8	43.8	44.9	45.4	46.1
北関東		43.1	44.5	41.0	43.7	43.3	44.4
南関東		47.1	45.0	45.5	45.7	46.6	47.1
東京都		47.9	46.7	46.3	47.8	49.3	50.4
東海		49.7	49.1	46.0	48.5	49.0	49.3
北陸		52.8	52.0	50.5	49.5	50.6	47.7
近畿		50.4	47.2	46.5	47.1	48.8	50.3
中国		49.2	48.8	47.1	48.8	48.7	48.9
四国		45.4	44.3	43.1	46.2	43.9	44.2
九州		50.2	47.2	43.6	50.1	45.4	48.6
沖縄		61.7	58.8	55.9	56.5	55.9	51.7

図表 28 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2017					
		1	2	3	4	5	6
合計		46.7	46.4	48.4	48.9	48.3	48.5
家計動向関連		44.2	43.3	46.5	47.0	45.9	45.8
小売関連		42.7	41.4	42.9	43.8	43.7	43.6
飲食関連		42.1	40.5	49.7	46.7	46.9	47.3
サービス関連		47.2	46.8	52.5	52.7	50.0	48.8
住宅関連		46.8	47.1	46.8	50.0	46.1	50.3
企業動向関連		48.7	49.9	49.3	49.8	50.9	51.8
製造業		49.3	49.1	48.4	49.7	48.9	51.5
非製造業		48.3	50.8	50.7	50.0	52.8	52.6
雇用関連		59.4	59.8	59.6	60.1	58.2	58.8

図表 29 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2017					
		1	2	3	4	5	6
全国		46.7	46.4	48.4	48.9	48.3	48.5
北海道		47.3	47.2	48.0	48.0	50.9	50.4
東北		44.9	42.8	46.2	46.8	45.1	47.2
関東		44.3	44.2	46.5	47.1	47.0	47.0
北関東		40.9	43.9	43.6	45.3	44.8	45.2
南関東		46.3	44.3	48.2	48.2	48.3	48.0
東京都		47.0	45.8	49.3	50.9	50.9	51.4
東海		48.8	49.6	49.7	49.8	48.9	50.3
北陸		51.0	51.1	52.9	51.9	52.1	48.9
近畿		48.1	47.2	49.4	49.4	49.6	49.7
中国		47.4	47.9	49.6	50.0	50.1	49.7
四国		42.5	44.1	47.0	48.3	43.9	44.6
九州		47.3	46.1	48.4	51.1	47.7	48.8
沖縄		59.0	59.2	58.8	57.1	55.6	51.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 区分変更に伴う参考D I等

有効回答率

	調査客体	有効回答客体	有効回答率
東北(新潟除く)	189人	174人	92.1%
北関東(山梨、長野除く)	129人	121人	93.8%
甲信越	92人	87人	94.6%

図表30 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2017					
	月	1	2	3	4	5	6
東北(新潟除く)		48.4	48.6	44.9	45.1	45.1	45.4
北関東(山梨、長野除く)		47.3	48.2	45.6	47.7	47.2	47.9
甲信越		47.2	47.2	43.3	46.6	46.2	45.5

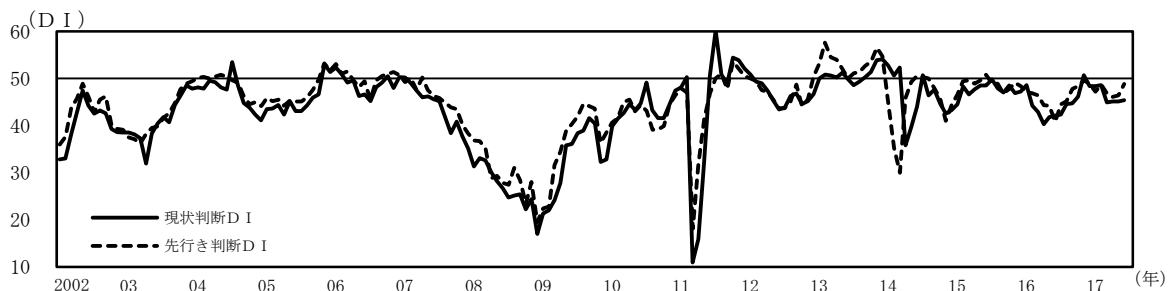
図表31 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2017					
	月	1	2	3	4	5	6
東北(新潟除く)		47.2	48.7	46.9	46.1	46.4	48.8
北関東(山梨、長野除く)		46.5	48.3	49.2	50.1	48.1	50.5
甲信越		49.4	45.7	48.4	46.6	50.4	50.9

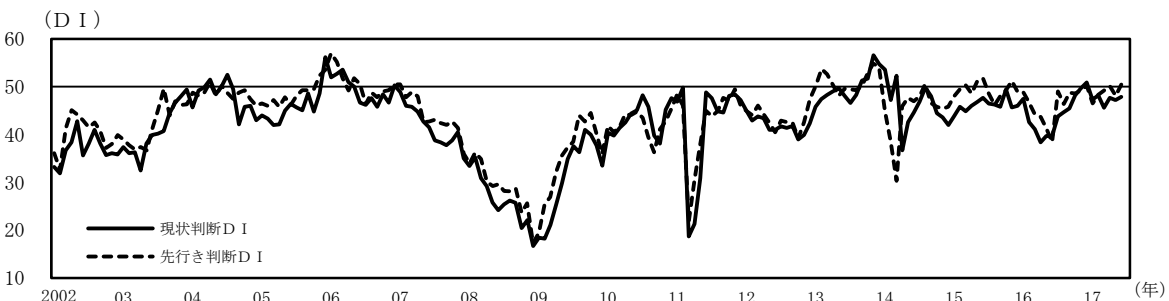
図表32 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2017					
	月	1	2	3	4	5	6
東北(新潟除く)		46.5	44.5	43.1	44.9	43.2	46.4
北関東(山梨、長野除く)		43.8	46.5	42.6	46.4	45.3	46.2
甲信越		45.0	44.9	38.9	41.6	41.1	41.4

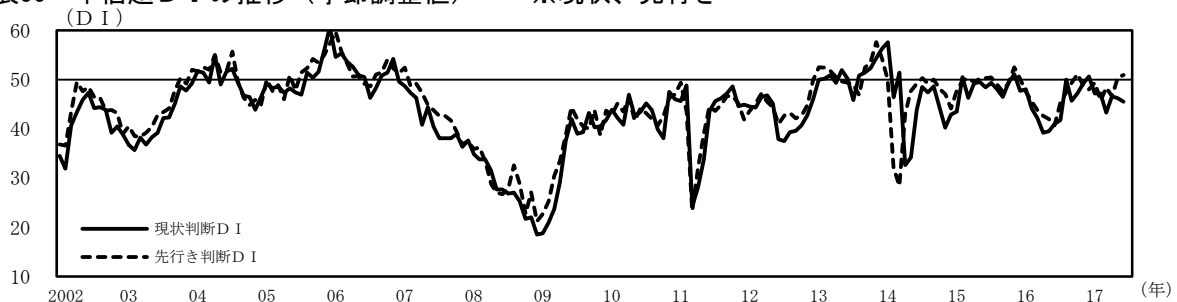
図表33 東北D I (新潟除く)の推移(季節調整値) ※現状、先行き



図表34 北関東D I (山梨、長野除く)の推移(季節調整値) ※現状、先行き



図表35 甲信越D Iの推移(季節調整値) ※現状、先行き



図表36 現状判断D I (原数值)

(D I)	年 月	2017					
		1	2	3	4	5	6
東北 (新潟除く)		46.5	46.2	48.9	47.5	47.8	46.7
北関東 (山梨、長野除く)		46.2	47.9	47.9	49.8	48.6	47.7
甲信越		44.1	45.1	46.3	50.0	48.8	47.7

図表37 先行き判断D I (原数值)

(D I)	年 月	2017					
		1	2	3	4	5	6
東北 (新潟除く)		48.2	50.0	47.8	47.2	48.4	50.0
北関東 (山梨、長野除く)		47.0	48.5	49.6	52.2	51.2	51.9
甲信越		48.6	47.7	50.6	49.1	52.9	52.3

図表38 現状水準判断D I (原数值)

(D I)	年 月	2017					
		1	2	3	4	5	6
東北 (新潟除く)		44.6	42.6	46.3	46.7	45.1	47.4
北関東 (山梨、長野除く)		42.3	45.1	45.0	47.0	45.9	46.7
甲信越		40.7	42.2	42.0	43.6	43.2	43.1

甲信越

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・例年に比べて好天が続いているものの、人出は今一つである(商店街)
			・今までも停滞していたが、今月に入り大幅に来客数が減少している。過去数年間の6月のなかで一番の落ち込みである(都市型ホテル)
			・前年6月の売上はかなり不調だったが、今年は各種業界団体の会合などが増え、例年並みに業績が回復している。3か月前の状況は例年よりやや悪かったため、やや良くなっている(観光型旅館)
	企業 動向 関連		・比較的天候に恵まれていた割に、今月のチラシ出稿量は前年比88.8%である。特に大手衣料品店の出稿が減っているものの、これといって悪い業種は見当たらず、この数字は総体的に減少している結果である(新聞販売店[広告])
		×	・製造業がけん引して、景気は上向いている。当県の鉱工業生産指数は増加基調にあり、企業の景況感も改善している。非製造業の景況感は業種による違いはあるものの、底堅さがみられる(金融業) ・諸物価の高騰や人件費の影響もあり、低コストワインの伸びはあるものの、利益率は低下している(食料品製造業)
			・地方公共団体の各種補助金が始まり、天候も良いため、受注量は順調に推移している(建設業)
	雇用 関連		・相変わらず人材が足りないが、企業側も支払を変えるつもりがないため、マッチングが難しい(人材派遣会社)
		・大きく動いているわけではないが、毎月、半導体関連の製造業からの新規求人数が前年同月を上回っている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：葬儀の依頼は前月よりは少なかったものの、相談は多い(その他サービス[葬祭業]) ：4月は少し悪かったが、5月から上向き、今月も良い。来客数、客単価共に、数年前と比べて確実に良い。焼酎のボトルも高い物がよく動くようになっている(スナック)
先行き	家計 動向 関連		・天気長期予報もあてにならないようなので、来客数が戻るような状況は特別なものの、これ以上減るとい理由もあまり見当たらない。今とあまり変わらないのではないかと(コンビニ)
			・ボーナスによる車両販売の増加を期待している(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・現状の景気が続くとみているが、受注は小口工事が多く、技術者の不足もあり、納期やコスト面を心配している(建設業)
			・生産量が今月より増えそうである(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・7~8月は夏期商戦となるのでパート、アルバイトの募集が極端に多くなり、人手不足はさらに続く(求人情報誌製作会社)
	その他の特徴 コメント		